



持続可能な開発目標(SDGs)を用いてサステナブル投資を 実践するには

2019年11月26日

ダン・ロアティ
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
サステナブル・グローバル・テーマ株式運用 最高投資責任者



国際連合の持続可能な開発目標(SDGs)は、社会に良い影響をもたらす企業に投資するための優れた指針となる。だが、実際にそのような投資を実践するには、何から始めれば良いのだろうか？ まず、SDGsそのものを深く掘り下げることによって投資可能なテーマを特定することから始めてみよう。

サステナブルなポートフォリオを構築する方法は数多くある。単に、武器やタバコなど社会に害を及ぼし得るものを製造する企業の株式を除外する方法を採る投資家もいる。アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)では、社会や環境に貢献する事業を行っていて、かつ高い投資リターンを期待できる企業をターゲットにする、より積極的なアプローチを選好している。

SDGsは、そのような投資を支援してくれる。17のゴールと169の具体的なターゲットで構成されるSDGsは、幅広い領域を対象範囲とする野心的なプログラムで、貧困と飢餓の撲滅、教育と保健医療へのアクセス改善、気候変動への対処など、人類にとって極めて重要な多くの分野をカバーしている。SDGsには193カ国が合意しており、発展途上国以外にも視野を広げ、民間セクターの役割を明示的に示すことによって、以前のミレニアム開発目標をさらに発展させようとしている。こうした重要な進展により、SDGsは株式投資家にとってより有用なツールとなっている(以前の記事『[責任投資のリターン：より良い世界を築く株式投資とは](#)』参照)。

当資料は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのCONTEXTブログを日本語訳したものです。オリジナルの英語版はこちら。
<https://blog.alliancebernstein.com/library/following-un-goals-to-sustainable-equity-themes.htm>

本文中の見解はリサーチ、投資助言、売買推奨ではなく、必ずしもABポートフォリオ運用チームの見解とは限りません。本文中で言及した資産クラスの過去のパフォーマンスは将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、2019年6月25日現在の情報を基にアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また当資料の記載内容、データ等は作成時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。当資料中の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。アライアンス・バーンスタイン及びABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

民間セクターにおける投資機会はSDGs全体にわたり均等に分散しているわけではないため、投資家が17のゴールすべてに等しく注力しようとするのは現実的ではない。SDGsを最も効果的に活用するには、投資可能な投資機会が最も豊富なゴールを特定し、その分野でターゲットを絞ることだと考える。このようなテーマ別アプローチにより、投資家は効果的な資本配分を行うスキルも身に付けることができる。

SDGsが投資にもたらす可能性を引き出す

SDGsを民間セクターへの投資に結びつける枠組みを作るためには、SDGsの17のゴールをより深く掘り下げるのが大切だ。これら大枠のゴールは単純化されているため、実際の投資の基準とするにはもう少し詳細な論点が必要だ。そこで、ABでは17のゴールの下に設定された169のサブターゲットに目を向けてみた。これらのサブターゲットははるかに詳細であり、SDGsに基づく投資の可能性を引き出す鍵となり得る。

個々のサブターゲットを注意深く評価した後、それぞれが公的セクターの政策課題なのか民間セクターの課題

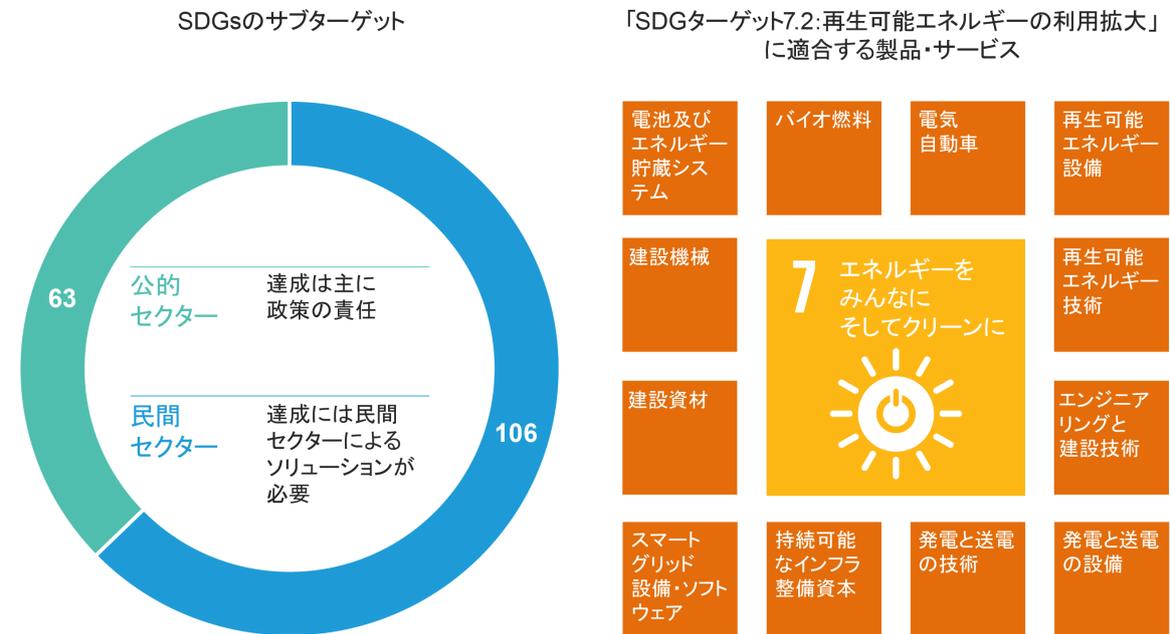
であるのかに分類する。ABのリサーチでは、106のターゲットが民間セクターへの投資機会を提供するもので、残りは純粋に公的セクターに属するものであるという判断が得られた(図表1、左図)。

次に、民間セクターのグループの中から、これらのサブターゲットの達成に貢献する具体的な製品やサービスを特定する。これには思慮深く綿密な分析が必要であるが、運用戦略を策定するためには不可欠である。

例えば、SDGsターゲット7.2では、世界的に再生可能エネルギーの利用を拡大することが求められている。図表1の右側の図に、この目標の達成に貢献する電池、建築資材、発電装置など12の異なるグループの製品群の概要をまとめた。

この作業はまた、サステナブルな投資を計画する上でもう1つ重要な「除外」に役立つ。これにより、投資家は、たばこ、武器、ポルノ、ギャンブルなどの産業のSDGsと整合しない製品やサービスを選び分けることができる。一般的に、このような製品やサービスは、サステナブルなポートフォリオから自動的に除外される。

【図表1】 SDGsのターゲット達成には民間セクターが大きな役割



2019年6月現在
出所: 国際連合、AB

適合する製品から投資テーマへ

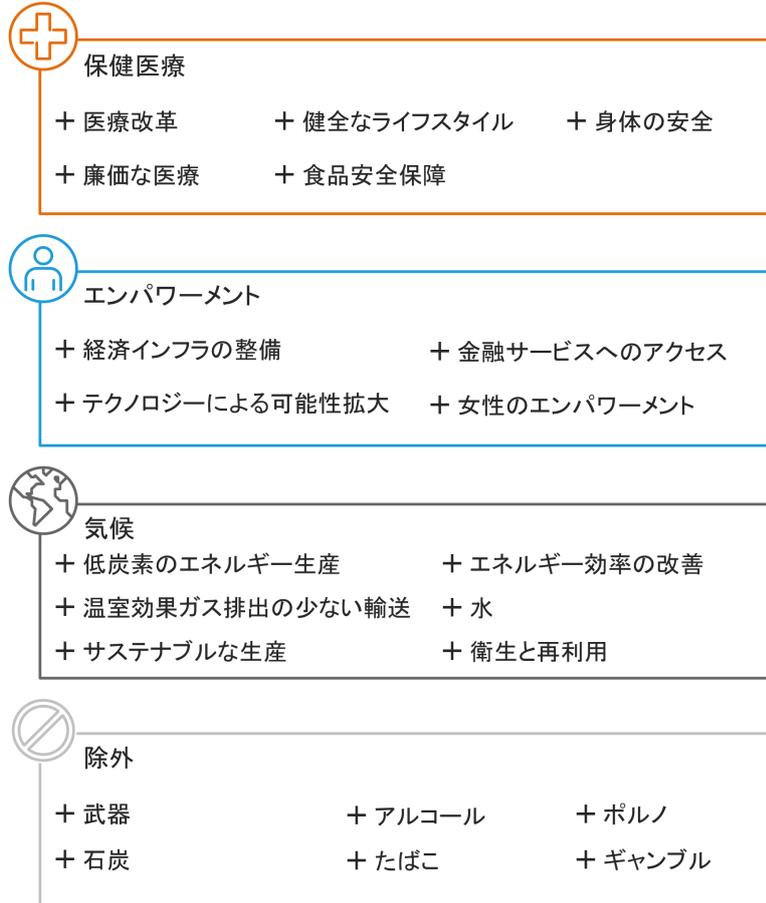
SDGsの達成に結び付く製品やサービスを特定すれば、それらをより理解しやすいテーマに論理的に分類

することができる。テーマは、継続的なリサーチを実施するための体制の構築に寄与することができるほか、ポートフォリオ構築にも利用することができ、顧客とのコミュニケーションを促進することもできる。

投資アジェンダを簡素化するために、ここでは3つの主要なテーマ、すなわち保健医療、エンパワーメント、気候変動(図表2)を取り上げる。また、SDGsに基づく投資機会をより明確にするため、それぞれのテーマに15のサブ

ブテーマを設定した。例えば、気候変動のサブテーマには、低炭素エネルギーの生産、エネルギー効率の改善、温室効果ガス排出の少ない輸送などである。

【図表2】 テーマに着目することで投資戦略がより明確にSDGsに基づく投資を実現する3つの主要なテーマ



2018年12月31日現在
出所: AB

SDGsの達成に結び付く製品やサービスを特定できれば、投資家はそうしたビジネスから収益をあげている上場企業を探すことに注力できる。しかし、むしろ、これはプロセスの半分にすぎない。投資リターンを生み出すためには、投資家はSDGsに適合するすべての企業に関しファンダメンタル分析を行い、強靱なビジネスモデルを持ち、魅力的なリスク/リターン特性を示す銘柄を選

別しなければならない。

こうした入念な作業が、SDGsと株式投資を結び付けるものとなる。そして、その結果投資家は、SDGsの達成に寄与し社会に良い変化をもたらす企業に対して資金を集中的に配分することができるようになるのである。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<https://www.alliancebernstein.co.jp>

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

＋ 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

＋ お客様にご負担いただく費用:投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- ＋ 申込時に直接ご負担いただく費用 …申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
- ＋ 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
- ＋ 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金及び利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。